

社会科学としての会計学の方法と課題（1）

脇 山 昇

要 旨

本稿の目的は、株式会社大企業における「論理的主体」（個別資本）と「実践的主体」（機能資本家もしくは資本機能代行者としての経営者）との現実関係を確認すること。そして、今、これを論じる意味がどこにあるのかという、その現代的意義を問うことによって個別資本循環説のフレームワークを構成する会計の主体、目的、対象（客体）、方法（手段・技術）の基本概念の意味と相互関係とを明らかにしようとするものである。

キーワード

会計主体 会計目的 会計対象 会計的方法 会計実務

1. はじめに

会計の目的とは何か、について今日まで多くの論議がみられるが、幾多の学説を二大分類すると、一つは会計目的として「財産管理目的」を重視し、会計の測定機能、もしくは、貸借複式簿記の計算構造と機能面を強調する見解、例えば、個別資本循環説をあげることができる。また、今一つは、会計目的として資本の「蓄積目的」、「隠蔽目的」、「利害調整目的」に重点を置き、会計の外部報告（伝達）機能を強調する見解、例えば、公表会計制度論、利害調整会計論をあげることができよう。

しかし、会計理論体系化のためには、この二つの会計目的は、統一的に捉えるべきであると考えられるし、また、会計主体、会計目的、会計対象、会計的

方法など基本概念の採用の仕方の再検討およびこれら相互の構造的な把握も必要不可欠なことであると言わねばならない。こうした会計学方法論に関する論争は、本稿第6章の批判会計学および個別資本循環説に関する研究業績（著書・論文）によって知ることができるが、ひとまず、今は故馬場克三氏に対して今日まで寄せられた批判点を列挙すれば、次のような解決すべき課題が残されている。

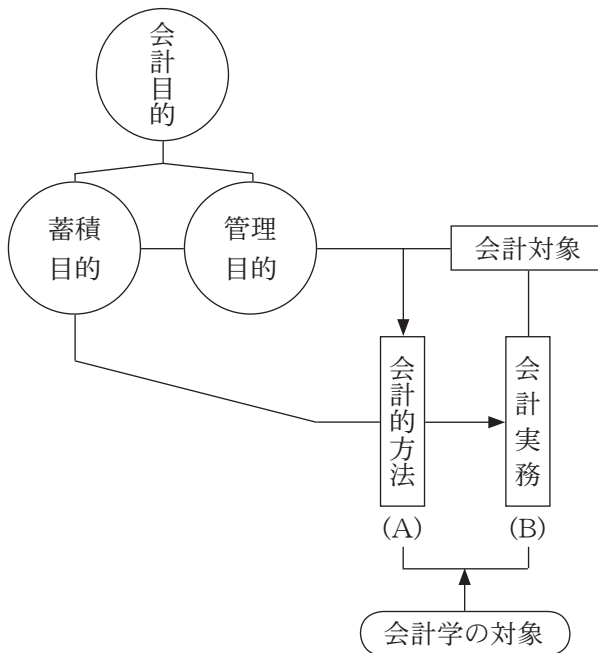
すなわち、馬場克三氏の個別資本循環説に対する問題点としては、①会計学の対象を会計的方法と会計実務とに分ける思考方法の意味および相互関係と両者統一の態様が不明であること¹⁾。②財産管理目的と資本蓄積目的との実質的な関係把握と規定関係の問題²⁾。③会計制度と内部会計の問題³⁾。④会計の伝達の根拠、形態、機能が未解明であること⁴⁾。⑤会計基準の形態および法制、税制との関連において機能する会計の現実的な形態を説明していないこと⁵⁾。⑥会計対象と会計的方法との関係の問題⁶⁾。⑦会計の社会性、制度性の問題⁷⁾。⑧会計と個別資本との統一的関係の問題⁸⁾。⑨個別資本運動の概念をどのレベルでとらえればよいかという問題⁹⁾。⑩会計的方法という名で呼ばれる会計と個別資本運動とはどのような関係にあるのかという問題¹⁰⁾ 等が挙げられるであろう。

こうした個別資本循環説の課題に関連して、陣内良昭氏は、1986年度会計理論学会研究シンポジウム「社会科学としての会計学—その到達点と課題」の報告において、「以上、個別資本説は伝達の過程をいまだうまく説明していないのではないか、さらに個別資本説は制度的な諸形態、諸機能の解明をまだ十分に行っていないのではという未完の問題から始め、この問題解決の鍵が、実は個別資本説が採用している基礎概念の設定の仕方およびそれらの相互関係にあるのではないかということを指摘して報告をまとめさせていただきました。特に個別資本運動の概念をどのレベルでとらえればよいかという問題と、会計的方法という名で呼ばれる会計と個別資本運動とはどのような関係にあるのかという問題は、以上の未完の問題を明らかにする鍵を含んでいたと思われる。」¹¹⁾と述べている。

したがって、本稿の目的は、株式会社大企業における「論理的主体」（個別資本）と「実践的主体」（機能資本家もしくは資本機能代行者としての経営者）の意義と現実関係を確認すること。そして、今、これを論じる意味がどこにあるのかという、その現代的意義を問うことによって個別資本循環説のフレームワークを構成する会計の主体、目的、対象（客体）、方法（手段・技術）の基本概念の意味と相互関係を明らかにすること。そして、これによって未完の問題を解決する端緒を開くことである。

2. 個別資本循環説の会計構造体系

第1図 会計の構造



出所：馬場克三著『会計理論の基本問題』森山書店、1975年4月、189頁。

さて、馬場克三氏は、会計目的、会計対象、会計の方法、会計実務の構造的な理解を第1図のように具体的に説明されている。すなわち、「会計目的のうちの管理目的と会計対象との出会いにおいて会計的方法という計算構造が形成される」¹²⁾ のであり、「この会計的方法はそのままでは、いまだ現実の会計実務ではない」¹³⁾ ため、「現実の会計実務は、会計目的のもう一つの目的をなす蓄積目的が、会計的方法に作用してこれを具体化したものと考えなければならない」¹⁴⁾ とされる。もちろん、馬場克三氏は、第1図において会計目的として会計的方法（A）の計算構造上の機能的側面である資本「蓄積目的」と財産「管理目的」との二つをあげているが、その他の会計目的、例えば「外部報告目的」「情報開示目的」等「報告や公開の仕組みの中に制度化された様々な目的」を会計実践主体が、現実の経済過程及び会計実践からの実践的要求に従ってこれを受容し、変容していくものと考えられる。

そしてまた、馬場克三氏は、「いま、管理目的と会計対象との出会いにおいて形成される会計的方法を（A）とし、この（A）が蓄積目的の作用をうけて現実に現れた会計実務を（B）とすれば、（A）と（B）との両者の統一が会計学の対象を構成するものということができる」¹⁵⁾ と述べている。そして、この（A）と（B）とを会計学の対象として捉えた場合にも、会計学の研究方法として一つは「会計学を会計的方法という技術の学と考えるもの」¹⁶⁾ ともう一つは、「会計学をもって会計現象の本質を究明する法則発見科学と考えられるもの」¹⁷⁾ との二つの立場があげられる、としている。

しかし、いずれの方法をとるにしても、「それが真に科学的な会計学であるためには、（A）と（B）とをともに統一的に対象として把握するものでなければならない」¹⁸⁾ とされる。

しかし、田中章義氏は、「この（A）と（B）との統一の態様が明らかでないので、両者を対象とする会計学は依然として二元的なものにならざるをえないように思われる」¹⁹⁾ と述べられる。

また、遠藤 孝氏は、馬場克三氏の「その理論—方法論のうちには宮上教授

が重視される、公表会計の制度性、資本主義的機能、役割といった問題の設定は必ずしも包摂されていない²⁰⁾と指摘されている。

さらに、陣内良昭氏は、「個別資本説は会計の測定、すなわち記録計算機構の諸規定を明らかにしたけれども、会計の伝達の諸規定、つまり伝達の根拠、形態、機能などを解明していないという問題、さらに、個別資本説は今日の会計の主要な一側面である公表会計制度の形態規定、とりわけ会計を社会的に規制する『企業会計原則』などの会計基準の形態、および法制・税制との関連において機能する会計の現実的な形態を説明していないという問題」²¹⁾を指摘されている。

また、小栗崇資氏が言われるとおり、「個別資本説と会計制度論は、それぞれ計算構造と会計制度を社会科学的に論じてはいるが、個別資本説は会計制度を解明する点に弱く、会計制度論は計算構造論を解明する点に弱いという関係にある。」²²⁾と言わざるをえない。

そして、「これまでも方法の学(個別資本説)と現象の学(会計制度論)との統一化や、理論会計学と実証会計学の統一化が提起されてきてはいるが、なおその課題は果たされていない。」²³⁾ことも否めない事実である。

さて、第1図の会計構造体系にみる会計的方法(A)は、会計実務によって計算され、公表される制度的利益を批判する原理もしくは基準である。すなわち、この会計的方法(A)は、いまや、グローバルスタンダードとして世界中で活用されている損益計算の記帳・計算技術、すなわち、貸借複式簿記を指しており、今後、我々が創り出そうとする「あるべき会計方法」、「科学的会計方法」、「会計的モデル」等は意図されていないのである。すなわち、会計的方法(A)は、貸借複式簿記それ自体である。したがって、今後、貸借複式簿記に取って代わって「あるべき会計方法」もしくは「会計的モデル」が創出されることもないため、これと「現実の会計実践」とを比べて利益の大きさに背理が見られるというような不正会計暴露のための批判の基準(基礎)は、貸借複式簿記以外には考えられないのである。かように、虚偽と不公正にみち満ちた今

日の企業会計の現実に対して止めを刺す、新たな会計計算構造への理論の構築は果たして可能であるのかどうか、はなはだ疑問である。

なぜなら、本来、貸借複式簿記は、正しく会計対象（個別資本運動過程）を写像すれば、本来あるべき真実の利益を算出できる優れた記帳・計算システムであるため、これが会計の実践的主体の歪んだ恣意的で意図的な会計行為によって写像された虚偽の個別資本運動過程を暴露し、批判できるメルクマールであるからにはほかならない。したがって、会計的方法（A）が二つの会計目的の影響によって、真実の利益が歪んだ形で現実の会計実践に現れる原因、その不正な歪曲の方法を実証することが、いかなる時代においても肝要なのである。こうした弛まぬ会計不正の実証研究を続けなければ、会計不正はいつの時代にも減少しないのである。そして、このことが現代の企業会計のみならず、学校法人会計、自治体会計、非営利組織体会計においても同じく急務であることは言うまでもない。

例えば、一連の会計不正（粉飾決算、脱税、利益供与、裏金作り、二重帳簿、不正受給等）の実証研究によって、本来公正妥当な経済的利益を計算できるのが会計的方法（貸借複式簿記）であるはずなのに、会計実践上は公表される制度的利益が不当に歪曲してくる、それは何故か、我々は、その会計不正の要因や根拠を究明し、そこに資本主義会計の本質、法則性を見出さなければならぬのである。

3. 論理的主体と実践的主体の意義と現実関係

ところで、馬場克三氏が、初めて人的な会計主体を「実践的主体」、物的な会計主体を「論理的主体」と名付けたことは承知のとおりである。すなわち、「発展したかつもっとも豊富な内容をもった個別資本である近代株式会社は、今日、企業会計が把握しようとする対象にはほかならないが、会計的方法およびそれを基礎づける会計理論そのものは、それが天から降ってくるものでないか

ぎり、豊富な個別資本の現実のなかからのみ汲みとられるのであり、その意味で個別資本の構造に内在する論理が会計の論理的主体と考えられてよいことになってくるのである。」²⁴⁾とされる。また、「もし技術の方から存在の論理に合わせていかなければならないものとすれば、存在の論理が主体の意味をもつことになってくるであろう。」²⁵⁾と述べている。さらに、「客観的に妥当する論理的主体は、客観的な存在である個別資本の構造のなか以外に見出されうるものであるか。それ以外には見出されないのである。」²⁶⁾と。また、「現実の会計の実践主体が機能資本家以外のものではありえないことは、論証するまでもなく明らかな事実なのである。経営者というものも、株主の分散化やその不断の交代などの議論にもかかわらず、機能資本家の機能を代行するものであることに変わりはない。すなわち簿記担当者という意味でなしに、会計的行為の直接的主体としての実践的主体は明白に存在するのである。」²⁷⁾さらには、「個別資本の現実の担い手であり、実践的な会計主体である機能資本家」²⁸⁾という表現がみられる。

かように、馬場克三氏の説明から分かることは、会計主体には二つの意味があるということである。すなわち、一つは、実践的主体（機能資本家もしくは資本機能代行者としての専門経営者）であり、実際に誰が、会計的行為における判断や処理を行うかといった人格をもった生身の人間を指す場合である。そして、今一つは、論理的主体（個別資本）であり、これは、誰の立場で何のために会計を行うのかという会計的行為の判断や処理をする場合の「拠り所」、「立脚点」、「中心点」は何か、という意味である。

しかし、従来、二つの会計主体の明確な区別、あるいは、相互関係を捨象し、どちらか一方のみを強調するものが多かった。

例えば、W. J. ヴァッター²⁹⁾は、「資金」から私的人格を超えた客観的な会計主体の資格を奪い去り、「資金」を会計単位という単なる会計を行う領域である、と理解している。また、「資金」とは、いかなる私的人格にも影響されない無主体なものであり、いろんな利害を要求する私的人格からは、常に中

立の立場を保ち、特定の私的人格の立場に立って、そのステークホルダーのための利害を志向するような会計は想定していない。

かくして、ヴァッターは、人格に影響されない客観的な「資金」を強調するあまり、会計的行為の判断や処理の主体、すなわち、実践的な人的会計主体としての機能資本家、もしくは、専門経営者をも人的会計主体の座から引きずりおろしてしまっている。したがって、ヴァッターは、資金理論の中から人を排除するあまり、機能資本家の存在を全く無視するという過ちをおかしたといえる。

そしてまた、ヴァッター資金理論の今一つの過ちは、実体的内容をもつエンティティを計算技術的に抽象化して、これを「資金」と捉え、会計客体（会計単位）という計量的・機能的概念、もしくは、会計的行為の対象領域＝計算技術的前提である、と理解したことである。

一方、L. ゴールドバーグの管理者理論³⁰⁾においては、会計的行為の判断や処理の主体、すなわち、会計担当者の会計的な価値観や意識を決定づけるのが、コマンダー（経営管理者）のもつそれである、と理解される。

しかし、ゴールドバーグは、コマンダーの会計的な価値観や意識を指揮統制するのが、実践的会計主体としての機能資本家であるという点を看過している。なぜなら、コマンダーは、個別資本を所有し、これを現実に機能させている機能資本家の経営管理労働の一部を代行しているにすぎないからである。

かくして、コマンダーとは、資本の無所有者ではあるが、機能資本家から企業活動の重要業務に関する支配権限の一部の委譲を受け、十分に経営管理機能を担当し、その意識をも有する、いわゆる専門経営者を意味する、と理解できよう。もし、そうであるとすれば、コマンダーとは、個別資本の支配者は専門経営者である、とする観点であり、現代株式会社の人的会計主体の現状を説明する視点として妥当なものであり、そのため、現実には、直接的に対応しうるものであると言えよう。

しかし、ゴールドバーグの見解は、人的会計主体の一面のみを強調するあまり、エンティティ（個別資本）を物的会計主体と捉えていない点、そしてまた、

エンティティとコマンダー、機関・法人、大株主、一般株主、その他のステークホルダーとの現実関係が不明である点が惜しまれる。

ところで、大堺利実氏は、「会計主体概念を、会計の機能的側面に照合して報告機能や受託責任を果たす実践的な主体概念として限定して考えた場合、果たして機能資本家についてかかる職能を認識できるか否かが問題となろう。機能資本家は、経営の主体ないしは企業の主体あるいは会計に対する支配的主体としては適合する主体概念とはなりうるかも知れないが、それを実践上の主体とみなすことには、若干無理があるのではないと思われるのである。さらに、仮に機能資本家の私的恣意的な判断から作為的に会計的方法に加減をほどこされた場合は、粉飾会計となるが、かかる場合の責任主体は、当然経営者とみなされるだろう。これは、会計上の実践者主体が経営者であるからに他ならないのである。」³¹⁾と述べている。さらに、「会計実践の主体者は、経営の支配者主体を意味するものではなくして、それは、経営を実際に担当する責任主体であるということである。したがって、俗にいわれている経営者ということになる。馬場教授は、先にも述べたように、会計実践の主体者は、機能資本家であると主張されるが、機能資本家は、たしかに経営者の意識や判断を支配する権力をもっているとはいっても、それは企業経営の領域に限られるものであって、会計実践を支配するものではない。機能資本家の恣意的意識が経営者の会計実践を支配するものとすれば、かかる会計の実態は、恣意性にもとづいた真実に欠ける会計ということになり、会計の本来の姿を失う結果となる。会計は、個別資本の変件事象を事実のままに認識測定することを目的として存立するものである。会計は、私的操作を許容するものではない。」³²⁾と述べている。

しかし、大堺利実氏が言われるように機能資本家が企業経営の領域を担当し、経営者が会計実践の領域を担当すると分けて考えることは、無意味ではなかろうか。なぜなら、第一に経営学と会計学の研究対象が個別資本運動という同じ領域であるからである。そして、企業経営技術の一つに会計的方法(複式簿記)があり、それを活用して資本蓄積目的と財産管理目的を達成する会計実践

主体が、機能資本家、もしくは、その資本機能代行者としての専門経営者であるからである。また、第二に機能資本家、もしくは、その資本機能代行者である専門経営者が、企業経営および会計実践を協同、もしくは、いずれかが単独で行っていると理解することの方が現実的ではなかろうか。両者は、ともに会計の実践主体であり、会計的判断や処理を行っている生身の人格を持った人間主体であるからである。

ところで、株式会社の支配者は、基本的には機能資本家（個別資本の所有者であり、その機能者）であるが、特に重要な業務である財務上の事項をこれに関する知識、能力、分析力、判断力、学識経験、情報収集力などを十分に備えた有能な専門経営者（個別資本の無所有者であり、その機能者。雇用経営者、管理指揮労働者）にその権限を一時的に委譲することから専門経営者支配が始まった³³⁾、と理解できよう。

もちろん、現代の日本企業においては、会社支配の形態は、機能資本家支配の企業と彼から経営権を一時的に委譲された専門経営者支配との二つの支配形態が存在していると考えなければならないであろう。

しかし、専門経営者は、あくまで一時的な経営権の委譲をされているため、彼の立場は不安定であり、立場は弱いものである。つまり、機能資本家の権限は絶大であるため、専門経営者は彼の指示に従わざるを得ないのである。

なぜなら、専門経営者は、労働の再生産に必要な賃金をもらう以上、資本家ではないからである。いわば、雇用された経営者と言う意味でのサラリーマン経営者、管理指揮労働者に過ぎないからである。

もしそうであれば、実際、資本無所有者の所有なき実質支配は、現実には起きていないのではなかろうか。そうすると、機能資本家が、資本所有による絶対的会社支配者であるため、会計不正を専門経営者に指示することも大いにあり得ると考えられるのである。

4. 個別資本の主体性と客体性

ところで、大堺利実氏は、「(馬場克三……筆者) 教授は、会計の主体と客体を区分することなく1つのエンティティ概念(企業実体)の中で認識されているようであるが、この点はいかがなものであろうか。……全体的な論文構成内容からすれば、個別資本をもって会計の主体又は客体と認識されているように推察されるのである。会計上の論理的主体概念とは、実践主体者の判断のよりどころとなるものであり、また会計客体概念とは、会計的方法の対象となるものであって、両者は相互に対照的に異なる概念として認識される必要があると考えられるのである。したがって、前述のとおり、エンティティ概念について、主体と客体とを同時にかつ併存的に認識することには、若干の問題が伏在しているように思われるのである。」³⁴⁾と述べている。

しかし、なぜ、個別資本(エンティティ、企業実体、取引活動)に主体と客体との両方の意味を持たせてはいけなのか。一般的に、個別資本は取引活動であり、貸借複式簿記を使って記録・計算・測定・報告される対象(客体)である。

しかし、田中章義氏が、言われるとおり、「主体といえば自由な意識と行動を本性とする人間を連想するのが普通であるが、ここで客体としての主体(Subject, Subjekt)というのは、客体自身が自己同一性を保ちながら自己を展開し外化する存在であるということを指している。つまり客体でありながら主体でもある、『生命を持った実体』と言う意味である。」³⁵⁾と理解できる。かように、田中章義氏は、「有機体というのは、自己同一性を保ちながら展開する動的なもの、したがって主体としての性格を持つ」³⁶⁾ものとして個別資本に『客体の主体』あるいは『客体のもつ主体性』³⁷⁾を認めておられる。つまり、個別資本は、これ自体自己意識を有する生命を持った有機体であるため、会計実践主体に対して合理的な会計行為ができるように指示できる主体の意味と性質を有する存在となりうるのである。ここに会計客体であった個別資本が、機能資本家、もしくは、専門経営者のもつ会計実践主体の位置に取って代わる現象が見られると言えよう。

すなわち、論理的主体（個別資本）とは、具体的には、自らの資本価値の転形運動、反復運動、増殖運動の結果としての存在形態と運用形態、そして、自らの源泉形態と所有形態とを貸借複式簿記という取引活動の記録・計算・測定・報告の手段・技術（会計的方法）を用いて、ありのままの個別資本運動過程（取引活動）を鮮明に写像できるように機能資本家に対して如実に指示できる客観的存在なのである。

５．機能資本家の「営利性」と「社会性」

ところで、歴史的にみても、会計主体は、「論理的主体」（個別資本）と「実践的主体」（機能資本家）とに区別されるが、いつでも人的会計実践主体である機能資本家が、現実の経済過程、もしくは、会計実践から要求される会計目的を受けて、会計対象（客体）である個別資本運動過程（取引活動）をその記録・計算・測定・報告のための記帳・計算技術である会計的方法（貸借複式簿記）を用いて映し出してきたが、逆に個別資本に内在する客体の論理（客観性の当為規準）が機能資本家の行う会計的判断や処理に対して、計算構造上あるべき基本的な指針を提供しているのである。すなわち、営利目的という私的側面の強い機能資本家に対して、個別資本は、独自の運動法則とこれに内在する個別資本の所有構造や資本循環の論理をもって臨んでくるし、本来は、これに従わなければ、真実の利益は把握できない³⁸⁾、のである。

しかし、現実の企業会計は、止まることを知らない一連の会計不正（粉飾決算、脱税、裏金作り、二重帳簿、違法な政治献金、利益供与、不正受給等）にみられるように、機能資本家が、恣意的に意図的に本来の公正妥当な客観的利益を隠蔽している。その虚構の利益が、制度的利益、公表利益となって表面化し、我々の目に映るのである。

こうした現実とは裏腹に機能資本家、もしくは、資本機能代行者としての専門経営者のCSRは、聖人君子のような誠実さと奉仕の精神・社会正義・コン

プライアンスを以て、他の株主、債権者、銀行、従業員、仕入先、得意先、消費者、地域住民、税務官庁、国家等ステークホルダー全員の各種利害要求に対してこれを充分満足させるという利害調整目的を遂行することである、と提唱する会計理論もある。これが、いわゆる利害調整会計論である。

確かに機能資本家、もしくは、専門経営者のもつ「営利性」と個別資本に臨んでくる「社会性」「公共性」という両者は、相矛盾する論理である。

しかし、利害調整会計論は、機能資本家、もしくは、資本機能代行者としての専門経営者自らが、ステークホルダーの一員であること、そのため、営利目的という私的側面をもっていることを捨象し、これと相反する矛盾の対立物である利害調整機能、もしくは、公共的サービスという社会的側面ばかりをやたらに強調することによって、現代資本主義企業のもつ会計的な矛盾・問題を隠蔽、擁護するための名目化・合理化理論である。

かように、利害調整会計論は、会計の利害調整機能という現実の会計的虚構を正当化するために、都合の良い論理を持ち合わせて登場してきているため、俄に信じがたいと言わざるをえない。

さて、主体的性格を持ち、機能資本家から独立した生物である個別資本が、主体的に機能資本家に対してステークホルダーの個別の要求に応えるべきだという社会的立場で臨んでくる。機能資本家、もしくは、資本機能代行者としての専門経営者は、今日の高度に発展した株式会社においては、ステークホルダーが要求する各種の私的利害を無視できない状況にいることは、まず以て承知していることである。

しかし、機能資本家、もしくは、専門経営者の私的利害とステークホルダーの各種私的利害とは、矛盾の対立物である。したがって、機能資本家、もしくは、専門経営者が、自らの私的な営利目的を加減してまでステークホルダーの実に多岐にわたる私的利害の調整に奔走することは、まずありえないのである。否、そういう理想的な株式会社が存在する現実はどこにもないのである。

元々、資本主義企業における機能資本家の利潤極大化こそが、企業経営の大

前提であり、ステークホルダーの私的な各種利害の調整機能こそが、企業経営の第一目標であると主張することは、現実離れした空理空論でしかない。そういう尊敬に値する理想的な機能資本家、もしくは、専門経営者が、まず現実存在するかどうかという確認と同時に、機能資本家、もしくは、専門経営者が、利害調整をいつからどういう理由でしなけりばならなくなったのかという歴史的必然性を論証しなければ、会計の利害調整機能の是非に関する議論は始まらないのである。

そしてまた、大株主が会社支配株主であり、これに従属する一般株主がいるという株式所有に基づく支配・従属の現実関係を捨象して、「株主一般化」を図る現実無視の利害調整会計論は、現実にはあり得ない理想郷・ユートピアを追い求めているに過ぎないものである。

さらに、ステークホルダーは、企業と直接所有関係のある株主グループと債権者グループに限定すべきであるにもかかわらず、利害調整会計論においては、ステークホルダーは、企業以外のすべての人々を包摂している。このような広大な対象規定は、非現実的で無理があると言える。いったい、誰のために、何のために、企業が存在するのかという企業観の基本問題を忘れたステークホルダーの対象範囲のあまりの広さは、実際、理解しがたいものである。

元々、株式会社支配者である機能資本家、もしくは、専門経営者が、彼らの最大目標である利潤極大化という私的側面とあくまで理想的目標でしかない外部のステークホルダーへの各種私的利害の充足という社会的公共的側面との相反する両者を内包し、この両者が自ずと利害の対立と矛盾を生み出すため、両者は、決して並立しているものではないと言える。

したがって、現実的には利潤追求主体である機能資本家の私的・恣意的な会計方法に対する批判の立場に立っているのが個別資本であり、機能資本家に対する批判という形で、他のステークホルダーの要求が出ている³⁹⁾、と理解しなければならないのである。

昨今、止むことなく起き続けている一連の会計不正、企業不祥事に対する社

会的な不平・不満が、機能資本家、もしくは、専門経営者に直接ぶつけられずに、個別資本、もしくは、エンティティ（企業実体）という「社会性」・「公共性」を吸収する有機体を介してステークホルダーの中でも私利の一番大きい機能資本家、もしくは、専門経営者に向けられる。この現実こそ機能資本家、もしくは、専門経営者にとっては、本来、営利目的のために現実機能させている個別資本運動からの「自己疎外」的現象が明らかに起きていていると言えるのではなかろうか。

6. 結びに代えて

～批判会計学、批判的経営学、個別資本循環説に関する研究業績～

わが国独特の批判会計学、批判的経営学、個別資本循環説の研究者は、今日まで数多く存在するが、以下にそのうちの代表的な著書・論文を1930年から今日まで80年間にわたって年代順にあげさせていただいた⁴⁰⁾。もちろん、その研究業績（著書・論文）は、膨大な量のため、すべてを掲載できているわけではないことをご了承願いたい。そのために、多くの重要な文献・論文を割愛せざるをえなかったことから、多くの研究者に失礼をしてしまったことが心残りである。

〈1930年代〉

佐々木吉郎『経営経済学の成立』白山書房、1930年。

中西寅雄『経営経済学』日本評論社、1931年。

中西寅雄「損益計算論－簿記の勘定体系（二）」『経済学論集』第2巻第6号、1932年6月。

畠中福一『勘定学説研究』森山書店、1932年。

谷口吉彦『配給組織論』千倉書房、1935年。

中西寅雄『経営費用論』千倉書房、1936年。

古林喜楽『経営労務論』東洋出版社、1936年。

佐々木吉郎『広告経済論』中央書房、1937年。

佐々木吉郎『経営経済学総論』中央書房、1938年。

〈1940年代〉

大木秀男『企業技術学序説』巖松堂、1940年。

木村和三郎『原価計算論研究』日本評論社、1943年。

大木秀男『経営学の根本問題』巖松堂、1943年。

中村常次郎『経営経済学序説』福島文化堂、1946年。

北川宗蔵『経営学批判』研進社、1946年。

大木秀男『経営技術学』東洋書館、1947年。

木村和三郎『減価償却研究』淡清堂出版、1947年。

大木秀男『経営経済学の展開』東洋書館、1948年。

北川宗蔵『経営学方法論研究』淡清堂、1948年。

佐々木吉郎『経営経済学の道』白山書房、1948年。

木村和三郎「企業会計原則・財務諸表準則批判」『産業経理』第9巻第11号、1949年。

大木秀男『経営組織論』同文館、1949年。

〈1950年代〉

木村和三郎「第1部経済学の発展」『潮流講座経済学全集 日本における簿記会計学の発展』潮流社、1950年2月。

佐々木吉郎『続・経営経済学の成立』白山書房、1950年。

古林喜楽『経営経済学』三笠書房、1950年。

馬場克三『減価償却論』千倉書房、1951年。

片野一郎『ソヴェト企業会計制度』春秋社、1951年。

牛尾真造「複式簿記の論理」『経営研究』、2・3合併号、1951年12月。

宮上一男『工業会計制度の研究』山川出版社、1952年。

宮上一男「日本会計制度の基本的性格」『企業会計』第4巻第4号、1952年4月。

中村萬次『運転資本の会計』国元書房、1952年。

木村和三郎・小島男佐夫『簿記学入門』森山書店、1952年。

北川宗蔵「経営学の本質および類型に関する基本的考察」『経営研究』12号、1953年10月。

古林喜楽『賃金形態論』森山書店、1953年。

牛尾真造『近代経営学批判』三笠書房、1953年。

牛尾真造・竹林庄太郎『企業管理』ミネルヴァ書房、1954年。

木村和三郎『会計学研究』有斐閣、1954年。

岩尾裕純『社会主義企業論』泉文堂、1954年。

神田忠雄「会計学の対象について」『経理知識』第4巻第3・4号、1955年1月。

宮上一男「国民的科学としての会计学」『経営研究』17・18合併号、1955年2月。

朽木 清「経営学の対象と任務—経営調査の法則課のために—」『経済評論』第4巻第7号、1955年7月号。

経営研究会「戦後における経営学・会計学の展開および課題」『経済評論』第4巻第7号、1955年7月号。

伊藤淳巳「株式会社をめぐる会計理論と会計実践」『会計』第68巻第2号、1955年8月。

木村和三郎編『資本蓄積と企業会計』森山書店、1955年。

浅羽二郎「会計上部構造論提起の方向」『経理知識』第5巻第3・4号、1956年1月。

根箭重男『会計理論の展開』有斐閣、1956年。

岩尾裕純「社会の上部構造と経営制度の特質」『経済評論』第5巻第2号、1956年2月。

牛尾真造「経営学の対象について—国民のための経営学とその発展のために—」『経済評論』第5巻第5号、1956年5月号。

三戸 公「経営学における上部構造論と個別資本説」『経理知識』第6巻第1・2号、1956年7月。

岩尾裕純「三戸氏へのお答え」『経理知識』第6巻第3・4号、1956年9月。

伊藤淳巳「経営学と上部構造論」『PR』第7巻第11号、1956年11月。

木村和三郎・小林喜楽・佐々木吉郎・中村常治郎・馬場克三監修『現代経営会計講座一戦後日本の経営会計批判（全4巻）』東洋経済新報社、1956年。

松尾憲橘『社会主義会計学』中央経済社、1956年。

青木講座『新しい会計（全5巻）』、青木書店、1956年。

馬場克三『個別資本と経営技術』有斐閣、1957年。

木村和三郎「年度利益の平準化」『会計』第71巻第2号、1957年。

上林貞治郎・井上 清『工業の経済理論』ミネルヴァ書房、1957年。

市川文三『簿記学原理』東洋経済新報社、1957年。

岡部利良「費用概念拡大化の傾向」『企業会計』第9巻第12号、1957年11月号。

木村和三郎『生産性向上と企業会計』森山書店、1958年。

上林貞治郎『現代企業における資本・経営・技術』森山書店、1958年。

川崎文治『科学的管理批判』森山書店、1958年。

野口 祐『現代企業経営制度論』白桃書房、1958年。

稲葉 襄『工業経営論序説』森山書店、1958年。

神田忠雄「現代における減価償却の問題点」『経済評論』第7巻第11号、1958年10月号。

海道 進『社会主義企業経済学研究一ソ同盟の部内経済学の方法論叢における社会主義工業経済学研究一』東洋経済新報社、1958年。

岩尾裕純『経営技術の研究』中央大学生協出版部、1958年。（改訂2版 1965年）

大島国雄『ソヴェト経営学』白桃書房、1958年。

野口 祐『現代企業経営制度論』白桃書房、1958年。

三戸 公『個別資本論序説一経営学批判』森山書店、1959年。（増補 1968年）

浅羽二郎『会計原則の基礎構造』有斐閣、1959年。

中村萬次『資金計算論』国元書房、1959年。

岩尾裕純「マルクス主義経営学派」古川・高宮編『現代の経営学説』有斐閣、1959年。

山本安次郎・上林貞治郎・岡村正人『経営経済学総論』ミネルヴァ書房、1959年。

古川栄一・高宮 晋編『現代の経営学説』有斐閣、1959年。

久我伸太郎『現代資本家論』大月書店、1959年。

山本政一『科学的管理の体系と本質』森山書店、1959年。

宮上一男『企業会計制度の構造』森山書店、1959年。

〈1960年代〉

馬場克三・内川菊義『基本簿記概論』春秋社、1960年。

松尾憲橘編『批判会計学の基礎』森山書店、1960年。

佐々木吉郎『新版経営経済学総論』中央書房、1960年。

中村萬次『減価償却政策』中央経済社、1960年。

今井俊一『経営管理論—経営近代化の基礎理論』ミネルヴァ書房、1960年。

野口 祐『経営管理論史』森山書店、1960年。

野口 祐『日本資本主義経営史（戦前編）』御茶ノ水書房、1960年。

長谷川廣『日本のヒューマン・リレーションズ』大月書店、1960年。

小島健司『日本の賃金』岩波書店、1960年。

伊藤淳巳『現代経営管理論』有斐閣、1961年。

上林貞治郎『経営経済学』中央経済社、1961年。

海道 進『社会主義企業経済学』森山書店、1961年。

岩尾裕純『中小企業の近代化』有斐閣、1961年。

岡本愛次『ドイツ会計学史』ミネルヴァ書房、1961年。

牛尾真造『図説経営学』雄揮社、1962年。

池内信行編『現代経営経済学の展開』ミネルヴァ書房、1962年。

野口 祐編著『現代独占と合理化の構造』御茶ノ水書房、1962年。

津守常弘『配当計算原則の史的展開』山川出版社、1962年。

岡部利良「批判会計学における建設的提言の問題」（佐々木吉郎博士還暦記念論文集古林喜楽他編『経営・会計の理論』泉文堂、1962年2月。

広瀬雄一『株式会社支配の構造』日本評論新社、1963年。

中村萬次「会計理論の社会的機能」『会計』第84巻第3号、1963年9月。

神田忠雄・野口 祐・木元進一郎 [ほか]；『叢書・現代経営（全4巻）』青木書店、1963年。

岡本愛次「会計方法論序説」『会計』第85 5巻第3号、1964年3月号。

浅羽二郎「会計方法と会計制度」『会計』第85巻第6号、1964年6月号。

別府正十郎『資本金の経済理論』森山書店、1964年。

宮上一男「特集経営会计学 不況下日本の利潤原理の検討 戦後日本の粉飾利潤の特徴－『損益』論理の退潮と『資金』論理－」『経済評論』第15巻第3号、1965年臨時増刊2月号。

岡部利良「わが国の批判会計学」『批判会計学の基礎』森山書店、1965年。

宮上一男『企業会計の理論』森山書店、1965年。

馬場克三『株式会社金融論』森山書店、1965年。

三戸 公『経営学講義』未来社、1965年。

三戸 公『経営学史』世界書院、1965年。

牛尾真造『入門経営学』中央経済社、1965年。

河合信雄『財務諸表新論』東洋経済新報社、1965年。

野口祐他『経営学総論』世界書院、1965年。

角瀬保雄 [ほか]；経営分析論研究会編『経営分析論』世界書院、1965年。

山口 孝「四つの減価償却論」『経営教室』、1965年10月号。

岡部利良「会计学総論〔序説〕」『税経セミナー』第11巻第10号、1966年。

馬場克三『経営経済学』税務経理協会、1966年。

津守常弘「戦後日本会計制度分析の一視角」『経済評論』第15巻第3号、1966年2月臨時増刊。

岩尾裕純『企業・経営とは何か』岩波書店、1966年。

三戸 公『アメリカ経営思想批判』未来社、1966年。

内川菊義『資本剰余金論』中央経済社、1966年。

浅羽二郎『ドイツ会計学序説』森山書店、1966年。

浅羽二郎「会計計算構造の基底—個別資本循環論と資本維持論—」『武蔵大学論集』第13巻第5号、1966年。

海道 進『現代社会主義企業論』有斐閣、1966年。

海道 進「古林喜楽博士と経営学」『国民経済雑誌』第14巻第2号、1966年8月号。

篠原三郎「会計方法について—岡本愛次教授の『会計方法論序説』を中心として」『関東学院大経済系』第70集、1966年11月。

中村萬次「『会計学』批判の方法」『神戸商大商大論集』第21巻第2・3合併号、1966年11月。

岡部利良「企業会計における企業経営上の問題（1）」『税経セミナー』第11巻第12号、1966年12月号。

馬場克三「減価償却理論の展開のために」『経済学研究』第32巻5—6号、1967年。

上林貞治郎『経営経済学』大月書店、1967年。

菅原秀人『株式会社社会論』森山書店、1967年。

古林喜楽『経営学方法論序説』三笠書房、1967年。

古林喜楽『経営学労働論序説』ミネルヴァ書房、1967年。

岡部利良「企業会計における企業経営上の問題（2）」『税経セミナー』第12巻第1号、1967年1月号。

岡部利良「企業会計の特質と問題（1）」『税経セミナー』第12巻第3号、1967年3月号。

岡部利良「企業会計の特質と問題（2）」『税経セミナー』第12巻第4号、1967年4月号。

浅羽二郎「会計方法と会計制度再論」『会計』第92巻第4号、1967年4月号。

岡部利良「企業会計の特質と問題（３）」『税経セミナー』第12巻第５号、1967年５月号。

岡本愛次「会計方法論における若干の問題点」『会計』第91巻第５号、1967年５月号。

岡部利良「企業会計の特質と問題（４）」『税経セミナー』第12巻第６号、1967年６月号。

岡部利良「企業会計の特質と問題（５）」『税経セミナー』第12巻第８号、1967年７月号。

岡部利良「企業会計と企業関係者（１）」『税経セミナー』第12巻第９号、1967年８月号。

岡部利良「企業会計と企業関係者（２）」『税経セミナー』第12巻第10号、1967年９月号。

君塚芳郎・山口 孝・篠原三郎・田中章義「黒澤会計学の批判的検討」『経済』、1967年臨時増刊10月号。

岡部利良「会計方法と会計学の特質（１）」『税経セミナー』第12巻第12号、1967年11月号。

岡部利良「会計方法と会計学と特質（２）」『税経セミナー』第12巻第13号、1967年12月号。

高寺貞男『簿記の一般理論』ミネルヴァ書房、1967年。

古林喜楽『経営学方法論序説』三笠書房、1967年。

山田一郎他『現代会計学の理論』新評論、1967年。

別府正十郎『減価償却の理論』森山書店、1968年。

岡部利良「会計目的（１）」『税経セミナー』第13巻第１号、1968年１月。

岡部利良「会計目的（２）」『税経セミナー』第13巻第２号、1968年２月。

岡部利良「会計目的（３）」『税経セミナー』第13巻第３号、1968年３月。

岡部利良「蜷川虎三先生の会計学」『現代の経済と統計－蜷川虎三先生古希記念－』有斐閣、1968年。

- 岡部利良「会計学の研究方法」『税経セミナー』第13巻第4号、1968年4月。
- 三戸 公『個別資本論序説(増補版)』森山書店、1968年。
- 馬場克三編著『経営学方法論－個別資本説の展開』、ミネルヴァ書房、1968年。
- 酒井文雄『再評価剰余金論』国元書房、1968年。
- 森 章『ソビエト減価償却論争』未来社、1968年。
- 松尾憲橘『社会主義会計学の基礎』同文館、1968年。
- 角谷登志雄『経営経済学の基礎』ミネルヴァ書房、1968年。
- 荒川邦寿『日本の会社財務諸表』悠久出版、1968年。
- 京都大学会計学研究室編『企業利潤論』ミネルヴァ書房、1968年。
- 馬場克三編『近大会計学大系X－理論会計研究－』中央経済社、1968年。
- 上林貞治郎・稲葉 襄編『企業形態論』中央経済社、1968年。
- 海道 進・三戸 公編『アメリカ労務学説研究』未来社、1968年。
- 馬場克三『経営学概論』有斐閣、1969年。
- 武村 勇『科学としての経営学－企業構造の二重性の研究－』未来社、1969年。
- 野村秀和「批判会計学の課題－岡部理論の批判的考察－」『経済論叢』第103巻第2号、1969年2月。
- 岡部利良「利潤計算の資本家的論理」『経済論叢』第103巻第5号、1969年5月。
- 宮上一男『企業会計の基礎』森山書店、1969年。
- 中村萬次『会計政策論』ミネルヴァ書房、1969年。
- 角瀬保雄・佐藤博明・森 章・篠原三郎『マルクス会計学』亜紀書房、1969年。
- 敷田禮二『管理会計批判』日本評論社、1969年。
- 上林貞治郎『工業の経済理論』ミネルヴァ書房、1969年。
- 山口 孝[ほか]；経営分析論研究会編『入門経営分析』世界書院、1969年。
- 企業分析研究会編『現代日本の産業分析：主要企業と個別企業の実態分析』企業法論社、1969年。
- 独占分析研究会編『日本の独占企業(全5巻)』新日本出版社、1969年。
- 浅羽二郎『現代会計学の展開』白桃書房、1969年。

〈1970年代〉

上林貞治郎『新しい経営経済学』所書店、1970年。

大門一樹『原価の秘密』三一書房、1970年。

海道 進『社会主義賃金の理論』ミネルヴァ書房、1970年。

古林喜楽『経営経済学本質論』中央経済社、1970年。

古林喜楽『日本経営学史―人と学説―』日本評論社、1970年。

宮上一男「企業会計理論の論理体系と企業会計実務との関係の問題」『会計』第98巻第2号、1970年8月号。

内川菊義「個別資本循環説と会計の現実」『会計』第98巻第4号、1970年10月号。

内川菊義「個別資本循環説と会計の現実（2）」『会計』第98巻第5号、1970年11月号。

田中章義「会計における目的論的思考の構造―現代会計思想研究（1）」『東京経済大学創立70年記念論文集』69・70合併号、1970年12月。

岡部利良「会計の独占資本的性格」『龍谷大学経済学論集』第10巻第3号、1970年12月。

岡部利良「会計の独占資本的性格（2）」『龍谷大学経済学論集』第10巻第4号、1971年3月。

橘 博「経営経済学本質論の検討―個別資本概念の再吟味」『経営研究』第14号、1971年7月。

岡部利良「会計の独占資本的意義―「合法的」粉飾の資本蓄積機能―」『龍谷大学経済学論集』第11巻第1・2合併号、1971年9月。

馬場克三・片山伍一編著『経営財務論』中央経済社、1971年。

高橋昭三『経営財務論』森山書店、1971年。

野口 祐編著『経営史概説』南雲堂深山社、1971年。

田中章義「近代会計学の目的論的性格―リトルトン理論の構造―」『東京経済学会誌』73号、1971年11月。

馬場克三編『経営学概論』有斐閣、1971年。

高橋昭三『経営財務論：株式会社金融と企業の投資理論』森山書店、1971年。

宮上一男編『日本の企業会計』日本評論社、1971年。

宮上一男編『原価会計』日本評論社、1971年。

神田忠雄『現代資本主義と会計』法政大学出版局、1971年。

河合信雄編『現代企業税制批判』ミネルヴァ書房、1971年。

敷田礼二『企業簿記批判』ミネルヴァ書房、1971年。

角瀬保雄〔等〕『労働組合の経営分析』労働旬報社、1971年。

浅羽二郎「公表会計制度論と個別資本循環説」『会計』第100巻第7号、1971年12月号。

辻 厚生『管理会計発達史論』有斐閣、1971年。

木村和三郎『科学としての会計学（上巻）』有斐閣、1972年。

木村和三郎『科学としての会計学（下巻）』有斐閣、1972年。

岡部利良「無理論的会計理論の批判－論拠不詳の主張について－」『企業会計』第24巻第3号、1972年3月号。

津守常弘「財務諸表公開制度の基本的意義」『会計』第101巻第4号、1972年4月。

篠原三郎「個別資本循環説の地平」『立命館経営学』第11巻第1号、1972年4月。

大即英夫〔等〕『原価計算』有斐閣、1972年。

荒川邦寿『企業会計の基礎理論』ミネルヴァ書房、1972年。

岡部利良「会計の理論・制度・実践（1）－いわゆる会計制度を中心として－」『会計』第102巻第3号、1972年9月号。

村田 稔『経営者支配論』東洋経済新報社、1972年。

市川弘勝・岩尾裕純編『70年代の日本中小企業』新評論、1972年。

篠原三郎、片岡信之共著『批判的経営学』同文館、1972年10月。

内川菊義「個別資本循環説と会計の現実（一）」『会計』第98巻第4号、1972年10月。

内川菊義「個別資本循環説と会計の現実（二・完）」『会計』第98巻第5号、1972年11月。

岡部利良「会計の理論・制度・実践（２）－いわゆる会計制度を中心として－」『会計』、第102巻第5号、1972年11月号。

片岡信之『経営経済学の基礎理論』千倉書房、1973年。

三戸 公・正木久司・晴山英夫『大企業における所有と支配』未来社、1973年。

角谷登志雄『現代帝国主義と企業』汐文社、1973年。

武村 勇『経営管理技術論』森山書店、1973年。

正木久司『日本の株式会社金融』ミネルヴァ書房、1973年。

角瀬保雄『現代公表会計制度論』中央経済社、1973年。

加藤盛弘『会計学の論理』森山書店、1973年。

田中章義「会計の社会性について－浅羽会計理論の検討によせて」『東京経大会誌』第81号、1973年2月。

岡部利良「会計の理論・制度・実践（３）－いわゆる会計制度を中心として－」『会計』、第103巻第4号、1973年4月号。

岡部利良「会計の理論・制度・実践（４）－いわゆる会計制度を中心として－」『会計』、第103巻第5号、1973年5月号。

成田修身「日本における会計学の発展」『経済』NO.109、1973年5月特大号。

宮上一男「会計学と私」『経済評論』第22巻第12号、1973年10月臨時増刊号。

岡部利良「企業の財務活動とその会計処理」『税経セミナー』第18巻第3号、1973年11月号。

岡部利良「諸説『会計制度』批判続論（１）」『税経セミナー』第18巻第15号、1973年12月号。

浅野 徹『個別資本理論の研究』ミネルヴァ書房、1974年。

岩尾裕純『経営経済学』丸善、1974年。

岡部利良「諸説『会計制度』批判続論（２）」『税経セミナー』第19巻第2号、1974年2月号。

宮上一男編『近代会計学の発展（Ⅰ）』世界書院、1974年。

宮上一男編『近代会計学の発展（Ⅱ）』世界書院、1974年。

浅羽二郎「会計の社会的性格－田中助教授の批判に依て－」『東京経大会誌』第86号、1974年3月。

田中章義「いわゆる個別資本説の方法について－会計の形態規定によせて－」『東京経大会誌』第86号、1974年3月。

海道 進『社会主義企業計画論』中央経済社、1974年。

内川菊義「個別資本循環説と会計制度（一）」『会計』第102巻第1号、1974年7月。

内川菊義「個別資本循環説と会計制度（二・完）」『会計』第102巻第2号、1974年10月。

角瀬保雄編『現代の会計監査』日本評論社、1974年。

君塚芳郎・坂口康編『経営分析論』日本評論社、1974年。

早川豊『工業会計発達史（上巻）』森山書店、1974年。

早川豊『工業会計発達史（下巻）』森山書店、1974年。

君塚芳郎・坂口 康編『経営分析論』日本評論社、1974年。

岡部利良「無理論的会計理論の一典型（2）－佐藤博明助教授の反批判に対する反論－」『龍谷大学経済学論集』第14巻第4号、1975年。

副田満輝編著『経営労務論』ミネルヴァ書房、1975年。

宮上一男「会計現象の特質」同志社大学会計学研究室編『会計学批判』中央経済社、1975年。

岩田巖雄・高橋昭三編著『経営財務論』日本評論社、1975年。

田中章義「再び会計の社会性について－浅羽二郎氏の反批判によせて」『東京経大会誌』第93号、1975年。

田中章義「現代経済学と会計学」是永純弘編『現代経済学の方法と思想－講座現代経済学批判Ⅰ』日本評論社、1975年。

高寺貞男『明治減価償却史の研究』未来社、1975年。

同志社大学会計学研究室編『会計学批判』中央経済社、1975年。

馬場克三「個別資本循環説と簿記・会計理論」『会計』第103巻第4号、1975年4月。

馬場克三『会計理論の基本問題』森山書店、1975年4月。

遠藤 孝「会計制度のとらえ方と会計学の対象について」『会計』第107巻第4号、1975年4月。

遠藤一久『現代会計理論』森山書店、1975年。

松尾憲橘『会計の社会的機能』ミネルヴァ書房、1975年。

遠藤 孝・荒川邦寿編『現代財務諸表論』日本評論社、1975年。

高橋昭三・巖田巖雄編『経営財務論』日本評論社、1975年。

大即英夫・長松秀志編『管理会計総論』日本評論社、1975年。

真下 満『ソビエト会計学』未来社、1975年。

君塚芳郎他『経営分析と労働組合』労働旬報社、1975年。

岡部利良「無理論的会計理論の一典型－佐藤博明助教授の反批判に対する反論－（2）」『龍谷大学経済学論集』第14巻第4号、1975年。

奥村宏『法人資本主義の構造』日本評論社、1975年。

岡部利良「会計制度論の非論理的変種－遠藤孝教授の批判に対する反論」『会計』第109巻2号、1976年2月号。

上林貞治郎『経営経済学・企業理論』所書店、1976年。

宮崎義一『戦後日本の企業集団』日本経済新聞社、1976年。

小野一郎・篠原三郎編『社会主義的所有と管理』有斐閣、1976年。

内川菊義『経営学の基礎理論』森山書店、1976年。

角瀬保雄「理論会計」『企業会計』第28巻第4号、1976年4月臨時号。

宮上一男「会計現象の制度的性質とその構造」『企業会計』第28巻第5号、1976年5月号。

田中章義「宮上会計理論について－その系譜と批判的検討」『東京経大会誌』第96号、1976年7月。

- 田中章義「会計における内容と形式」『東京経大会誌』第96号、1976年7月。
- 内川菊義『会計学の基礎理論』森山書店、1976年9月。
- 市川文三『体系会計学』高文堂出版社、1976年11月。
- 中村宣一郎『会計統一化政策』ミネルヴァ書房、1976年。
- 奥村 宏『日本の六大企業集団』ダイヤモンド社、1976年。
- 敷田礼二・近藤禎夫『原価公開』新日本出版社、1976年。
- 市川 深編『税務会計』日本評論社、1976年。
- 広瀬雄一『企業金融論(新訂版)』森山書店、1976年。
- 敷田礼二・近藤禎夫編『現代管理会計論』日本評論社、1976年。
- 田中章義「第4章現代経済学と会計学—近代会計学の目的論主義批判」是永純弘編著『現代経済学の方法と思想』日本評論社、1977年1月。
- 馬場克三『個別資本と経営技術(増補版)』有斐閣、1977年。
- 遠藤 孝「会計学の対象—諸論議とその発展」『駒沢大学経済学論集』第8巻第4号、1977年3月。
- 古林喜楽『日本経営学史—人と学説(第2巻)』千倉書房、1977年。
- 岡本愛次『会計学の基本問題』ミネルヴァ書房、1977年4月。
- 内川菊義「会計方法を会計制度から分けて考察することの意味(1)」『同志社商学』第29巻第2号、1977年9月。
- 角谷登志雄『マルクス主義経営学論争：その戦後史と課題』有斐閣、1977年10月。
- 内川菊義「会計方法を会計制度から分けて考察することの意味(2)」『同志社商学』第29巻第3号、1977年12月。
- 一ノ瀬秀文『社会主義会計学の成立』ミネルヴァ書房、1977年。
- 白井佐敏『近代会計学原理』森山書店、1977年。
- 西村 明『財務公開制度の研究』同文館、1977年。
- 山口 孝『企業分析』新日本出版社、1977年。
- 野村秀和『現代の企業分析』青木書店、1977年。

松本 剛『「秘密積立金」論の性格』大阪経済大学経営研究所、1977年。

松尾憲橘『社会主義簿記』同文館、1977年。

宮上一男編『現代会計学の論理（第3巻）』世界書院、1977年12月。

宮上一男編『現代会計学の論理（第4巻）』世界書院、1977年12月。

宮上一男編『シュマーレンバッハ研究』世界書院、1978年。

宮上一男編『ペイトン研究』世界書院、1978年。

石原 肇『近代原価会計論』森山書店、1978年。

中村萬次『原価計算発達史論』国元書房、1978年。

角瀬保雄『経済民主主義と企業会計』税務経理協会、1978年。

浅羽二郎『理論会計学の基礎』白桃書房、1978年3月。

岡部利良「会計学の学びかた（上）」『経済』NO.170,1978年6月号。

岡部利良「会計学の学びかた（中）」『経済』NO.171,1978年7月号。

岡部利良「会計学の学びかた（下）」『経済』NO.174,1978年10月号。

森川 博『減価償却論』森山書店、1978年。

岩尾裕純編『大企業の営業秘密』新日本出版社、1978年。

河合信雄『財務諸表新論：理論・実務・法的規制の関係(全訂版)』東洋経済新報社、1978年。

大河内暁男『産業革命期経営史研究』岩波書店、1978年。

篠原三郎『現代管理論批判』新評論、1978年。

宮上一男『会計学本質論』森山書店、1979年。

津守常弘「『財務諸表公開の論理』再論」『経済学研究』第44巻第4・5・6合併号、1979年3月。

遠藤 孝「70年代、批判会計学の現状と今後の課題－方法論を中心に－」『経済』181号、1979年5月号。

岡部利良「会計制度論の非論理的一変種（3）」『会計』第116巻第2号、1979年8月号。

高寺貞夫・醍醐 聡『大企業会計史の研究』同文館、1979年。

- 儀我壮一郎編著『経営経済学の基本問題』ミネルヴァ書房、1979年。
- 岩尾裕純編著『多国籍企業経営論』日本評論社、1979年。
- 片岡信之『新しい社会主義—チェコスロバキアの事例—』千倉書房、1979年。
- 井上 清・儀我壮一郎編著『転換期の多国籍企業』ミネルヴァ書房、1979年。
- 敷田礼二編『資本主義と簿記』ミネルヴァ書房、1979年。
- 藤井光男〔ほか〕編『日本多国籍企業の史的展開（上）』大月書店、1979年。
- 藤井光男〔ほか〕編『日本多国籍企業の史的展開（下）』大月書店、1979年。
- 角谷登志雄『科学としての経営学』青木書店、1979年。
- 角瀬保雄『経営分析入門』労働旬報社、1979年。
- 三戸 公『自由と必然—我が経営学の探究』文眞堂、1979年。
- 中谷哲郎・川端久夫・原田 実編『経営理念と企業責任』ミネルヴァ書房、1979年。

〈1980年代〉

- 松本 剛『減価償却制度論』森山書店、1980年。
- 服部俊治『中国簿記の研究』同文館、1980年。
- 加藤盛弘『会計原則の理論』森山書店、1980年。
- 遠藤 孝『財務会計制度の展開』森山書店、1980年5月。
- 山本 繁『会計学の研究』泉文堂、1980年。
- 角瀬保雄『企業秘密』東洋経済新報社、1980年。
- 角瀬保雄編『現代日本企業と民主化問題』労働旬報社、1980年。
- 野口 祐『経営学原理』日本評論社、1980年。
- 浅羽二郎編『会計制度の基本問題』森山書店、1980年。
- 川口八州雄『原価理論』森山書店、1980年。
- 松本 剛『減価償却制度論』森山書店、1980年。
- 荒川邦寿編『会社合併・分割会計の研究』立教大学、1980年。
- 浦野平三『運転資本論』ミネルヴァ書房、1980年。
- 木村栄吉・成田修身編『簿記新教程』日本評論社、1980年。

岡部利良「非学問的会計学の一典型（1）－遠藤 孝教授所説の批判－」
『龍谷大学経済経営論集』第20巻第3号、1980年11月。

岡部利良「非学問的会計学の一典型（2）－遠藤 孝教授所説の批判－」
『龍谷大学経済経営論集』第20巻第4号、1981年3月。

荒川邦寿編『会社合併・分割の会計』中央経済社、1981年3月。

岡部利良「非学問的会計学の一典型（3）－遠藤 孝教授所説の批判－」
『龍谷大学経済経営論集』第21巻第1号、1981年7月。

岡部利良「非学問的会計学の一典型（4）－遠藤 孝教授所説の批判－」
『龍谷大学経済経営論集』第21巻第2号、1981年9月。

岡部利良「非学問的会計学の一典型（5）－遠藤 孝教授所説の批判－」
『龍谷大学経済経営論集』第21巻第4号、1981年10月。

成田修身〔ほか〕『企業分析と会計』学文社、1981年。

高橋洋児『物神性の解説－資本主義にとって人間とは何か』けい草書房、
1981年。

内川菊義『引当金会計論』森山書店、1981年。

佐藤博明『会計学の理論研究』中央経済社、1981年。

遠藤 孝『企業会計論』白桃書房、1981年。

篠原三郎編著『経営学における現代』有斐閣、1982年。

三戸 公『財産の終焉』文眞堂、1982年。

武村 勇『企業目的と組織行動』森山書店、1982年。

角谷登志雄『日本経済と六大企業集団』新評論、1982年。

中央大学企業研究所編『日本の経営論』中央大学出版部、1982年。

海道 進『賃金論原理－資本主義と社会主義の賃金』同文館、1982年。

岩田巖雄・高橋昭三『現代証券市場と企業金融』大月書店、1982年。

宮崎義一『多国籍企業の研究』筑摩書房、1982年。

宮崎義一『現代資本主義と多国籍企業』岩波書店、1982年。

岩尾裕純『経営学入門』中央大学生協出版局、1982年。

岡部利良「大企業における『資本蓄積分析』の批判(1)」『龍谷大経済経営論集』第22巻第1号、1982年6月。

岡部利良「大企業における『資本蓄積分析』の批判(2)」『龍谷大経済経営論集』第22巻第2号、1982年9月。

岡部利良「大企業における『資本蓄積分析』の批判(3)」『龍谷大経済経営論集』第22巻第3号、1982年12月。

早川豊『米国企業会計制度の研究』北大図書刊行会、1982年。

田中隆雄『管理会計発達史』森山書店、1982年。

角谷登志雄『日本経済と六大企業集団』新評論、1982年。

北川宗蔵『企業と経営』千倉書房、1983年。

馬場克三「減価償却論と私」『会計』第124巻第6号、1983年。

岡部利良「大企業における『資本蓄積分析』の批判(4)」『龍谷大経済経営論集』第22巻第4号、1983年3月。

高山朋子『現代減価償却論』白桃書房、1983年4月。

斐 富吉『日本経営思想史』マルジュ社、1983年。

内川菊義『引当金会計論(改訂増補版)』森山書店、1983年。

遠藤 孝・角瀬保雄・敷田礼二・成田修身・森 章・山口 孝編『現代会計学』大月書店、1983年。

河合信雄・寺島平編『戦後企業会計制度の展開』法律文化社、1983年。

片山伍一・後藤泰二編『経営財務論』ミネルヴァ書房、1983年。

片山伍一・後藤泰二編『現代株式会社の支配機構』ミネルヴァ書房、1983年。

正木久司『株式会社支配論の展開(アメリカ編)』文真堂、1983年。

仲田正機『現代企業構造と管理機能』中央経済社、1983年。

角谷登志雄『戦後日本の企業経営』中央経済社、1983年。

海道 進『社会主義経営学の発展』白桃書房、1983年。

荒川邦寿『会社合併・分割の会計』中央会計社、1983年。

高山朋子『現代減価償却論』白桃書房、1983年。

森 章『現代社会主義の会計構造』大月書店、1983年。

野村秀和「内部留保分析批判－角瀬教授の批判に依て－」『経済論叢』第132巻第5・6号、1983年11・12月。

北原 勇『現代資本主義における所有と決定』岩波書店、1984年。

角谷登志雄『国家と企業』ミネルヴァ書房、1984年。

角谷登志雄『経営学入門』青木書店、1984年。

斐 富吉『経営管理論史』－日本個別資本論史研究－』中央経済社、1984年。

高橋昭三編『経営財務の基礎理論』同文館、1984年。

一ノ瀬秀文・橘 博・向笠良一編著『現代経済における競争と規制』法律文化社、1984年。

遠藤一久『正規の簿記の諸原則』森山書店、1984年。

西村 明・松本 剛編著『会計学の方法』ミネルヴァ書房、1984年。

福島久一〔ほか〕編『日本資本主義の海外進出』青木書店、1984年。

浅羽二郎『財務会計論』森山書店、1984年。

蜷川虎三『会計学論文集』蜷川統計学研究所編（産業統計研究社販売）、1985年。

岡部利良「粉飾会計の構造（1）－通説・「粉飾会計論」批判－」『龍谷大学経済経営論集』第24巻第4号、1985年3月。

宮崎義一『現代企業論入門』有斐閣、1985年。

岩尾裕純博士古希記念論文集刊行委員会編『現代経営理論』中央経済社、1985年。笹川儀三郎・海道 進・林 昭編著『社会主義企業の構造』ミネルヴァ書房、1985年。

古林喜楽『労使関係論』千倉書房、1985年。

佐護 馨『ドイツ経営労務論史』泉文堂、1985年。

加藤盛弘・斉藤静樹編『企業会計の機能と制度』森山書店、1985年。

大橋英五『独占企業と減価償却』大月書店、1985年。

成田修身『減価償却の史的展開』白桃書房、1985年。

木下勝一『リース会計の論理』森山書店、1985年。

宮上一男『会計制度論』森山書店、1985年。

藤井光男・丸山恵也編『日本的経営の構造：日本資本主義と企業』大月書店、1985年。

加藤盛弘『現代の会計原則』森山書店、1985年。

岡部利良「会計学研究対象論－会計学は何を研究すべき学問か－」龍谷大学経営学部編『現代産業社会における会計・情報の課題』中央経済社、1985年11月。

荒川邦寿「現代会計の解明を求めて－個別資本運動説の展開－」『立教経済学研究』第40巻第1号、1986年7月。

橘 博『現代の企業経営』森山書店、1986年。

角谷登志雄『現代日本の企業・経営』有斐閣、1986年。

経済理論学会編『現代巨大企業の所有と支配』青木書店、1986年。

奥村 宏『日本の株式会社』東洋経済新報社、1986年。

正木久司『株式会社論』晃洋書房、1986年。

角谷登志雄『現代の組織と管理』同文館、1986年。

古林喜楽『賃金論』千倉書房、1986年。

田島司郎・佐護 馨・江口 傳『賃金の経営学』ミネルヴァ書房、1986年。

廣松 渉『資本論を物象化論を視軸にして読む』岩波書店、1986年。

浅見克彦『所有と物象化』世界書院、1986年。

西村可明『現代社会主義における所有と意志決定』岩波書店、1986年。

江口 傳『企業給与論』泉文堂、1986年。

角瀬保雄『新しい会計学』大月書店、1986年。

市川文三『貸借対照表と弁証法』高文堂出版社、1986年。

遠藤 孝『新版財務会計制度の展開』森山書店、1986年。

加藤盛弘『会計原則の理論(改訂増補版)』森山書店、1986年。

山口 孝編『現代会計原理』日本評論社、1986年。

藤田昌也『会計利潤論』森山書店、1987年1月。

敷田禮二・山口孝編著『批判会計学の展開』ミネルヴァ書房、1987年1月。

村瀬儀祐『現代会計制度論』森山書店、1987年。

陣内良昭「個別資本説の現代的課題」『会計理論学会年報』No.1、1987年3月。

小栗崇資「会計制度論・政策論の到達点と現代的課題」『会計理論学会年報』No.1、1987年3月。

角瀬保雄「社会科学としての会計学の方法と課題」『会計理論学会年報』No.1、1987年3月。

遠藤 孝「会計学方法論上の会計方法と社会制度－『会計理論学会』のシンポジウムに寄せて－」『会計』第131巻第4号、1987年4月。

社会主義経営学会編『社会主義企業経営論』法律文化社、1987年。

奥村 宏『法人資本主義－「会社本位」の体系－』御茶ノ水書房、1987年。

野口 祐教授還暦記念論文集編集委員会編『現代企業における技術と経営の展開』森山書店、1987年。

津守常弘「会計基準設定の現代的特徴と方向」『会計』第133巻第1号・第2号、1988年1月・2月。

高寺貞男『可能性の会計学』三嶺書房、1988年。

斐 富吉『経営学の原理と思想』学文社、1988年。

篠原三郎『「経済大国」の経営学』有斐閣、1988年。

原田 実・奥林康司編著『年功制』中央経済社、1988年。

佐護 馨『ドイツ経営社会政策論』泉文堂、1988年。

酒井文雄『会計理論の展開』森山書店、1988年。

今田 正『企業連結会計』森山書店、1988年。

敷田礼二『新しい原価計算論』中央経済社、1988年。

谷江武士『自主管理企業と会計』大月書店、1988年。

大堺利実『会計主体論』創成社、1988年10月。

角頼保雄「『企業会計原則』の再検討」『会計』第135巻第2号、1989年。

中村瑞穂・丸山恵也・権 泰吉編著『現代の企業経営』ミネルヴァ書房、1989年。(新版1994年)

藤田 勇『近代の所有観と現代の所有問題』日本評論社、1989年。

大谷真忠・佐護 譽編著『労使関係のゆくえ』中央経済社、1989年。

角谷登志雄『「国際化」時代の日本企業』千倉書房、1989年。

糸園辰雄ほか編『マーケティング』大月書店、1989年。

西村 明『中国企業会計の構造と分析』九州大学出版会、1989年2月。

内川菊義『会計学方法論』森山書店、1989年3月。

成田修身「批判会計学の展開とその発展—文献研究を中心として—」『商学集志』日本大学創立100周年記念号、1989年10月。

〈1990年代〉

遠藤 孝『新版財務会計制度の展開(改訂版)』森山書店、1990年。

海道 進・大橋昭一編『現代の個別資本理論』千倉書房、1990年。

斐 富吉『経営学発達史—理論と思想—』学文社、1990年。

片岡信之『日本経営学史序説』文眞堂、1990年。

田中章義「日本における会計学的方法的特徴—1930年代から1945年まで—」『東京経大会誌』第169号、1991年1月。

篠原三郎編著『地球社会の経営学』ミネルヴァ書房、1991年。

正木久司編著『株式会社支配論の展開(イギリス編)』文眞堂、1991年。

有井行夫『株式会社の正当性と所有理論』青木書店、1991年。

吉田民人『主体性と所有構造の理論』東京大学出版会、1991年。

重本直利『意識と情報における管理』窓社、1991年。

橘 博・大橋昭一編著『経営学へのアプローチ』ミネルヴァ書房、1991年。

吉田和夫・奥村康司編著『現代の労務管理』ミネルヴァ書房、1991年。

佐護 譽[ほか]ほか編著『企業経営と労使関係の日韓比較』泉文堂、1991年。

陣内良昭「英米批判会計学の理論的課題—会計研究における問題設定を中心として—」、『産業経理』第50巻第4号、1991年4月。

- 岡部利良『現代会計学批判』森山書店、1991年5月。
- 片岡信之『現代企業の所有と支配－株式所有論から管理的所有論へ－』白桃書房、1992年。
- 高橋昭三『現代経営財務』税務経理協会、1992年。
- 片山伍一編著『現代企業の支配と管理』ミネルヴァ書房、1992年。
- 岩尾裕純『天皇制と日本的経営』大月書店、1992年。
- 角谷登志雄『日本株式会社』新日本出版社、1992年。
- 角谷登志雄『激動の世界と企業経営』同文館、1992年。
- 佐護 馨 [ほか] 編著『労務管理の日韓比較』有斐閣、1993年。
- 吉田和夫・海道ノブチカ編『現代経営学と経営財務』中央経済社、1993年。
- 高橋昭三編『資本市場の変貌と経営財務』中央経済社、1993年。
- 現代経営学研究会編『現代経営学の基本問題』文眞堂、1993年。
- 河合信雄「会計学方法論と私（講演）」『会計理論学会年報』No.7、1993年。
- 大橋英五『現代企業と経営分析』大月書店、1994年。
- 片岡信之編著『要説経営学』文眞堂、1994年。
- 笹川義三郎・稲村 毅・井上昭一編『現代経営の基本問題』税務経理協会、1994年。
- 佐護 馨編著『アジア経済圏の経営と会計』九州大学出版会、1994年。
- 重本直利『管理する情報－情報的理性批判』こうち書房、1994年。
- 篠原三郎『現代管理論の展望』こうち書房、1994年。
- 竹内貞雄『システムと人間 なぜ人はシステムを受容するのか－物象化論的照射』こうち書房、1995年。
- 角瀬保雄『現代会計基準論－批判から提言へ』大月書店、1995年。
- 片岡信行「『個別資本学説』の反省－その存在意義はあるのか－」『龍谷大学経営学論集』第35巻第1号、1995年6月。
- 中村萬次「会計における理論と政策」『会計』第68巻第8号、1995年8月号。
- 服部俊治・藤田昌也編『会計構造の諸問題』九州大学出版会、1995年10月。

大橋英五・坂口 康・勝山 進編『社会と会計』大月書店、1996年。

田中章義「戦後日本における会計学と政治(1)－批判会計学の形成－」『東京経大会誌』第202号、1997年3月。

田中章義「会計学における批判の方法について－理論会計学と批判会計学－」『関西大学商学論文集』第42巻第1号、1997年4月。

田中章義「戦後日本における会計学と政治(2)－角瀬保雄説にみる『批判会計学』の状況－」『東京経大会誌』第203号、1997年7月。

浅羽二郎「人間の学としての会計学〈最終講義〉」『武蔵大学論集』第44巻第4号、1997年。

角瀬保雄「戦後批判会計学の回顧と今日の課題」『会計理論学会年報』No.12号、1998年。

脇山 昇『簿記会計教育論－基本問題の探求－』中央経済社、1998年3月。

〈2000年代〉

西村 明『会計の統制機能と管理会計』同文館、2000年。

山口 孝「二十世紀日本の会計史」『経済』No.1671、2000年。

後藤泰二編著『現代日本の株式会社』ミネルヴァ書房、2001年1月。

小栗崇資「企業会計の機能と会計規制」『駒沢大学経済学論集』第32巻第2・3・4合併号、2001年3月。

山口 孝ほか『企業分析 増補版』白桃書房、2001年。

小栗崇資「企業会計の機能と会計規制の変容」『会計理論学会年報』No.16号、2002年9月。

津守常弘『会計基準形成の論理』森山書店、2002年。

高山朋子『財務諸表の理論と制度』森山書店、2002年。

田中章義「会計における公開の概念について」『東京経大会誌』第232号、2003年1月。

角瀬保雄「米国型『株式資本主義』の破綻と企業会計」『経済』、2003年1月号。

脇山 昇『会計学の基本問題』税務経理協会、2003年3月。

小栗崇資・熊谷重勝・陣内良昭・村井秀樹編『国際会計基準を考える－変わる会計と経済』大月書店、2003年。

角瀬保雄「会計学から現代資本主義を見る－会計学の課題」『経済』、2003年12月号。

成田修身編著『企業会計の構造と変貌』ミネルヴァ書房、2005年2月。

田中章義「会計における主体と客体－会計主体論争を顧みながら－」『東京経大会誌』第242号、2005年3月。

丸山恵也編『批判経営学』新日本出版社、2005年3月。

三代澤経人『会計過程論』中央経済社、2005年9月。

小栗崇資編「社会科学としての会計学の位相－田中会計理論の検討」『東京経大会誌』第250号、2006年3月。

陣内良昭「会計学の対象としての会計的方法について」『東京経大会誌』第250号、2006年3月。

田中章義「会計学の根底にあるもの」『東京経大会誌』第250号、2006年3月。

小栗崇資編「株式会社社会の構造」『会計』第170巻第5号、2006年11月号。

嶋 和重『戦後日本の会計制度形成と展開』同文館出版、2007年3月。

陣内良昭「会計学における『批判』の意味」『会計理論学会年報』No.22号、2008年10月。

角瀬保雄「社会科学としての会計学を求めて－私の批判会計学研究の軌跡」『会計理論学会年報』No.22号、2008年10月。

脇山 昇『簿記会計教育論－基本問題の探求－（第2版）』中央経済社、2009年。

以 上

注)

- 1) 遠藤 孝『財務会計制度の展開』森山書店、1980年5月、14頁～15頁。
- 2) 浅羽二郎『理論会計学の基礎』白桃書房、1978年3月、140頁～141頁。
篠原三郎、片岡信之共著『批判的経営学』同文館、1972年10月、220頁。
- 3) 遠藤 孝「会計学方法論上の会計方法と社会制度－『会計理論学会』のシンポジウムに寄せて－」『会計』第131巻第4号、1987年4月、42頁。
遠藤 孝「会計学の対象－諸論議とその発展」『駒沢大学経済学論集』第8巻第4号、1977年3月、35頁～36頁。
- 4) 陣内良昭「個別資本説の現代的課題」『会計理論学会年報』No.1、1987年3月、34頁。
- 5) 同上、34頁。
- 6) 田中章義「いわゆる個別資本説の方法について－会計の形態規定によせて－」『東京経大会誌』第86号、1974年3月、34頁～36頁。
- 7) 遠藤 孝「日本における批判会計学の発展」敷田禮二・山口孝編著『批判会計学の展開』ミネルヴァ書房、1987年1月、6頁～7頁。
- 8) 田中章義稿「会計における主体と客体－会計主体論争を顧みながら－」『東京経大会誌』、第242号、2005年3月。
田中章義「会計学の根底にあるもの」『東京経大会誌』第250号、2006年3月。
- 9) 陣内良昭「個別資本説の現代的課題」『会計理論学会年報』No.1、1987年3月、39頁。
- 10) 同上、39頁。
- 11) 陣内良昭「個別資本説の現代的課題」『会計理論学会年報』No.1、1987年3月、39頁。
- 12) 馬場克三著『会計理論の基本問題』森山書店、1975年4月、189頁。
- 13) 同上、189頁。
- 14) 同上、189頁。
- 15) 同上、189頁～190頁。
- 16) 同上、190頁。
- 17) 同上、190頁。
- 18) 同上、190頁。
- 19) 田中章義「会計における公開の概念について」『東京経大会誌』第232号、2003年1月、177頁。
- 20) 遠藤 孝「会計学方法論上の会計方法と社会制度－『会計理論学会』のシンポジウムに寄せて－」『会計』第131巻第4号、1987年4月、33頁。
- 21) 陣内良昭「個別資本説の現代的課題」『会計理論学会年報』No.1、1987年3月、34頁。
- 22) 小栗崇資「企業会計の機能と会計規制」『駒沢大学経済学論集』第32巻第2・3・4合併号、2001年3月、149頁。
- 23) 同上、150頁。
- 24) 馬場克三著『会計理論の基本問題』森山書店、1975年4月、45頁。

- 25) 同上、43頁。
- 26) 同上、46頁。
- 27) 同上、45頁。
- 28) 同上、45頁。
- 29) William J. Vatter., *The Fund Theory of Accounting and Its Implications for Financial Reports.*, 1947. W.J.Vatter., "Corporate Stock Equities", *Modern Accounting Theory* (ed.by Morton Backer), 1966.
- 30) L.Goldberg., *An Inquiry Into The Nature of Accounting*, A.A.A., 1965.
- 31) 大堺利実著『会計主体論』創成社、1988年10月、132頁。
- 32) 同上、198頁。
- 33) 片山伍一編著『現代企業の支配と管理』ミネルヴァ書房、1992年4月、35頁。
- 34) 大堺利実著『会計主体論』創成社、1988年10月、133頁。
- 35) 田中章義、「会計における主体と客体－会計主体論争を顧みながら－」『東京経大会誌』第242号、2005年3月、95頁。
- 36) 田中章義「会計学の根底にあるもの」『東京経大会誌』第250号、2006年3月、26頁。
- 37) 田中章義「会計における主体と客体－会計主体論争を顧みながら－」『東京経大会誌』第242号、2005年3月、95頁。
- 38) 馬場克三著『会計理論の基本問題』森山書店、1975年4月、44頁。
- 39) 同上、48頁。
- 40) 敷田禮二・山口孝編著『批判会計学の展開』ミネルヴァ書房、1987年1月、14頁～18頁参照。成田修身「批判会計学の展開とその発展－文献研究を中心として－」『商学集志』日本大学創立100周年記念号、1989年10月、41頁～51頁参照。

以 上

【参考文献】

1. 山下勝治「利害関係者の要請をめぐって」『会計』第84巻第3号、1963年9月。
2. 阪本安一『近代会計と企業体理論（改訂版）』森山書店、1966年5月。
3. 高松和男『現代会計の原理』実務会計社、1966年。
4. 高松和男『持分会計』森山書店、1966年。
5. 篠原三郎・片岡信之共著『批判的経営学』同文館、1972年10月。
6. 内川菊義「個別資本循環説と会計の現実（一）」『会計』第98巻第4号、1972年10月。
7. 内川菊義「個別資本循環説と会計の現実（二・完）」『会計』第98巻第5号、1972年11月。
8. 田中章義「いわゆる個別資本説の方法について－会計の形態規定によせて－」『東京経大会誌』第86号、1974年3月。
9. 内川菊義「個別資本循環説と会計制度（一）」『会計』第102巻第1号、1974年7月。
10. 内川菊義「個別資本循環説と会計制度（二・完）」『会計』第102巻第2号、1974年10月。
11. 田中章義「宮上会計理論について－その系譜と批判的検討」『東京経大会誌』第96号、1976年7月。
12. 田中章義「会計における内容と形式」『東京経大会誌』第96号、1976年7月。
13. 内川菊義『会計学の基礎理論』森山書店、1976年9月。
14. 馬場克三『個別資本と経営技術（増補版）』有斐閣、1977年。
15. 内川菊義「会計方法を会計制度から分けて考察することの意味（1）」『同志社商学』第29巻第2号、1977年9月。
16. 内川菊義「会計方法を会計制度から分けて考察することの意味（2）」『同志社商学』第29巻第3号、1977年12月。
17. 陣内良昭「個別資本説の現代的課題」『会計理論学会年報』No.1、1987年3月。
18. 小栗崇資「会計制度論・政策論の到達点と現代的課題」『会計理論学会年報』No.1、1987年3月。
19. 内川菊義『会計学方法論』森山書店、1989年3月。
20. 田中章義「日本における会計学的方法的特徴－1930年代から1945年まで－」『東京経大会誌』第169号、1991年1月。
21. 陣内良昭「英米批判会計学の理論的課題－会計研究における問題設定を中心として－」『産業経理』第50巻第4号、1991年4月。
22. 岡部利良『現代会計学批判』森山書店、1991年5月。
23. 片山伍一編著『現代企業の支配と管理』ミネルヴァ書房、1992年4月。
24. 田中章義「戦後日本における会計学と政治（1）－批判会計学の形成－」『東京経大会誌』第202号、1997年3月。
25. 田中章義「会計学における批判の方法について－理論会計学と批判会計学－」『関西大学商学論文集』第42巻第1号、1997年4月。

26. 田中章義「戦後日本における会計学と政治（２）」『東京経大会誌』第203号、1997年7月。
27. 小栗崇資「企業会計の機能と会計規制の変容」『会計理論学会年報』No.16号、2002年9月。
28. 田中章義「会計における公開の概念について」『東京経大会誌』第232号、2003年1月。
29. 脇山 昇『会計学の基本問題』税務経理協会、2003年3月。
30. 成田修身編著『企業会計の構造と変貌』ミネルヴァ書房、2005年2月。
31. 小栗崇資編「社会科学としての会計学の位相―田中会計理論の検討」『東京経大会誌』第250号、2006年3月。
32. 陣内良昭「会計学の対象としての会計的方法について」『東京経大会誌』第250号、2006年3月。
33. 脇山 昇『簿記会計教育論－基本問題の探求－（第2版）』中央経済社、2009年。

以 上